株式会社 中広
コード番号 2139：東証・名証第一部
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町 27
http://chuco.co.jp

2017 年 5 月 15 日

# 日本のまんなか意識調査

## 『配偶者控除改正に関する意識調査』

# 配偶者控除改正には約半数が賛成
# 寄附金控除への注目度アップ！

社会　制度変更　中部圏

2018 年から配偶者控除対象者の収入上限が変わる･･･？
中部圏における制度の認知度、岐阜･愛知･三重の地域差、
収入による働き方の意識差、そして制度変更により働き方は変わるのか。
今回は中部圏の“働き方･節税対策”のリアルに迫ります。

日本のまんなか意識調査では、配偶者控除改正に関して、
どのような認識がなされているのかを中部圏のモバイルサイトフリモ®の会員に対し
2017 年 3 月 18 日～3 月 20 日の期間で調査致しました。

**調査結果ハイライト**

・配偶者控除の年収上限が 150 万円に変更されることを「知っていた」76.8%。

・103 万円から 150 万円への年収上限変更は「賛成」48.6%、「反対」8.8%、「わからない」42.6%。

・制度改正があっても「働き方を変えない・変わらない」66.4%。
年収「103 万円以下」「130 万円以下」は「150 万円以下」に変更が約 2 割。
制度改正反対派は「働き方を変えない・変わらない」79.7%。

・納税者本人の収入にも上限が設けられることについて「知っていた」28.4%。
男性や正社員、50 代の認知度が相対的に高い。

・納税者の収入に上限が設けられることについて「賛成」39.2%。
ただし「わからない」が 48.3%と約半数のため、まずは認知が必要。

・納税者の収入に上限が設けられても「働き方を変えない・変わらない」69.7%。

・節税対策について「既に行っている」12.3%、「今後取り組みたい」28.4%。
男性や 50 代、既婚者、子育て世代の関心が相対的に高い。

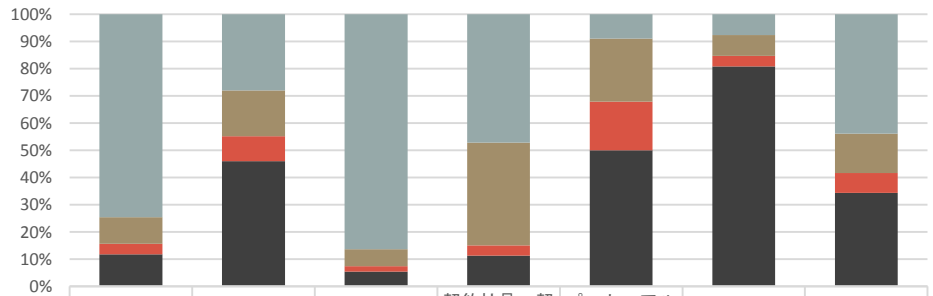
・節税対策として従来からの「生命保険料控除(71.2%)」「医療費控除(58.7%)」に加え、「寄附金控除(ふるさと納税等)( 47.1%)」や「NISA(22.1%)」、「iDeCo(16.3%)」への関心が高まっている。

次頁より詳細とグラフをまとめておりますので、参照ください。

【本件に関するお問い合わせ】
株式会社 中広 メディア戦略室 広報課（岡本・近藤）
TEL.052-562-2139　Mail：koho@chuco.co.jp

株式会社 中広
コード番号 2139：東証・名証第一部
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町 27
http://chuco.co.jp

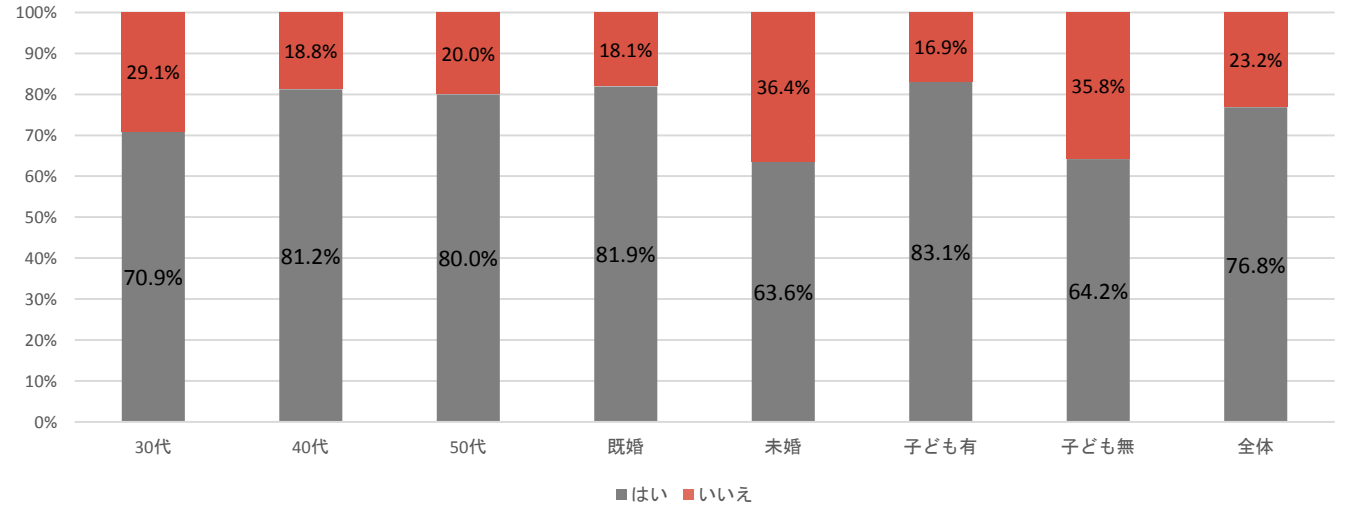
## Q1. 現在の年間収入について教えてください




| | 男性 | 女性 | 正社員 | 契約社員・契約社員 | パート・アルバイト | 働いていない | 全体 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 200万円以上 | 74.7% | 28.0% | 86.3% | 47.2% | 8.9% | 7.7% | 43.9% |
| 130万円以上200万円未満 | 9.7% | 16.9% | 6.3% | 37.7% | 23.2% | 7.7% | 14.4% |
| 社会保険の扶養範囲内（103～130万円以下） | 3.8% | 9.2% | 2.1% | 3.8% | 17.9% | 3.8% | 7.3% |
| 配偶者控除・扶養控除の範囲内（103万円以下） | 11.8% | 46.0% | 5.4% | 11.3% | 50.0% | 80.8% | 34.3% |

全体では、「配偶者控除の範囲内(103 万円以下)」が 34.3%、「社会保険の扶養範囲内(103～130 万円以下)」が 7.3%、「130 万円以上 200 万円未満」が 14.4%、「200 万円以上」が 43.9%でした。女性は「103 万円以下」が約半数の 46.0%を占め、「103～130 万円以下」が 9.2%です。一方、「女性」と「パート・アルバイト」はそれぞれ「103 万円以下」が 46.0%と 50.0%、「103～130 万円以下」が 9.2%と 17.9%となっています。

## Q2.「2018 年から配偶者控除を受けられる年収上限が 103 万円から 150 万円へ変更」が検討されていますが、ご存知でしたか？



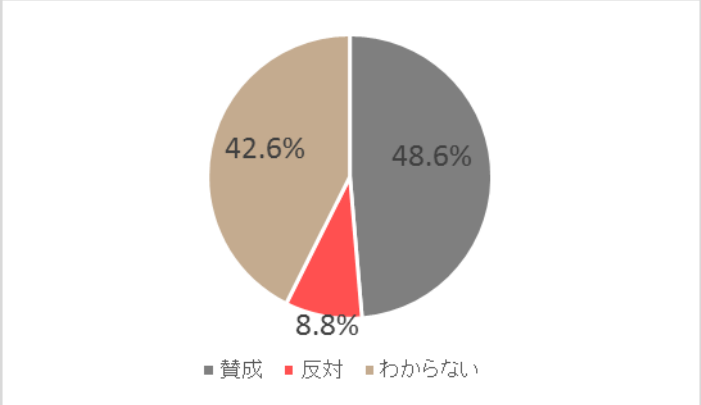

全体の認知度は 76.8%です。年齢が上がるにつれ認知度も上がり、50 代以上の 8 割が認知しています。

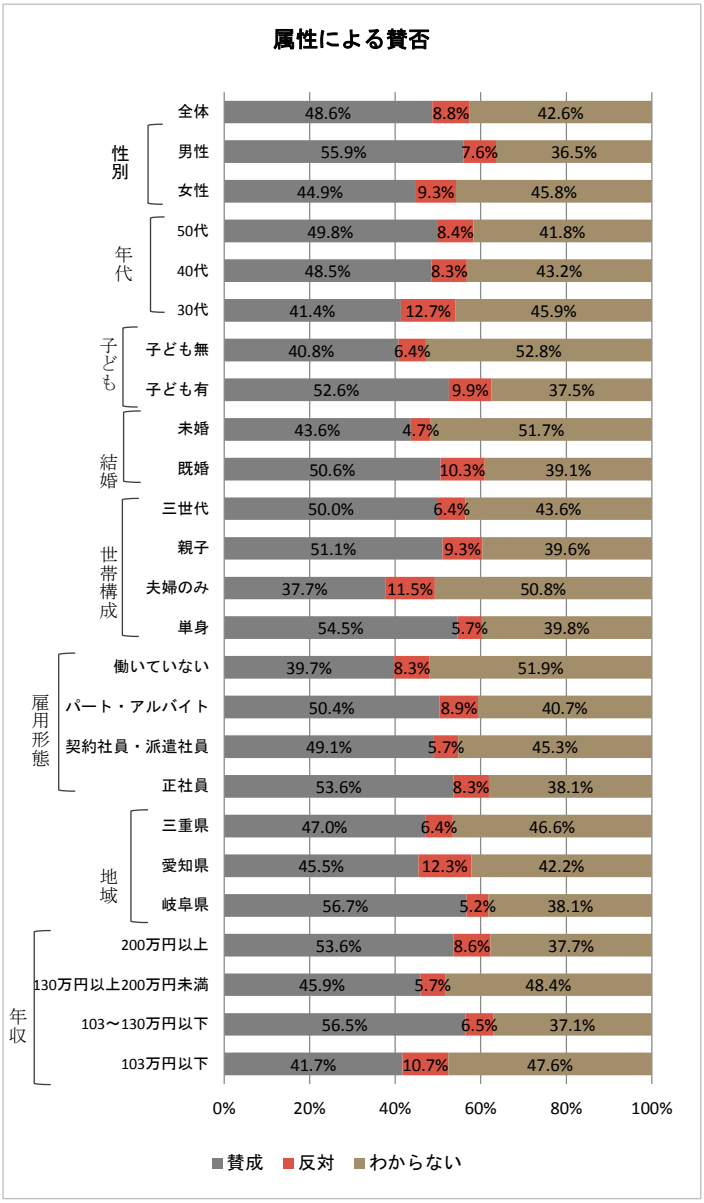
「既婚」「子ども有」の認知度が相対的に高く 8 割以上ですが、「未婚」「子ども無」の 3 割以上が「知らない」と回答しています。

【本件に関するお問い合わせ】
株式会社 中広 メディア戦略室 広報課（岡本・近藤）
TEL.052-562-2139　Mail：koho@chuco.co.jp

株式会社 中広
コード番号 2139：東証・名証第一部
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町 27
http://chuco.co.jp

# Q3.「配偶者控除を受けられる年収上限が 103 万円から 150 万円へ変更」についてどう思いますか？




配偶者控除の制限変更について、全体では「賛成」が 48.6%と約半数を占め、「反対」が 8.8%、「わからない」が 42.6%という結果になりました。

属性別にみると、男性の方が女性よりも「賛成」が高いです(55.9%)。年代が上がるにつれ、「賛成」の比率が高くなりますが、30 代は「反対」が 12.7%と相対的に高いです。

「子ども有」は「賛成(52.6%)」が大半を占めるのに対し、「子ども無」は「わからない(52.8%)」が相対的に高いです。「未婚」も「わからない(51.7%)」が相対的に高く、配偶者控除に該当しないことが「わからない」につながるようです。

世帯構成別では、「単身」は「賛成(54.5%)」が相対的に高く、「夫婦のみ」は「反対（11.5%)」「わからない(50.8%)」が相対的に高いです。

雇用形態別では、「正社員(53.6%)」「パート・アルバイト(50.4%)」は「賛成」が半数以上ですが、「働いていない」は「わからない(51.9%)」が高くなっています。

「岐阜県」は「賛成(56.7%)」、「愛知県」は「反対(12.3%)」が各々相対的に高く対照的です。両県の女性の就業率の差が影響しているのかもしれません。

年収別では、「103～130 万円以下」「200 万円以上」は「賛成」がそれぞれ 56.5%と 53.6%と半数以上を占める一方、「103 万円以下」は「反対」が 10.7%と相対的に高いです。

全体として「賛成」が約半数を占めるものの、自身の働き方や生活スタイルにより、意見は多様化しているようです(次ページ参照)。また、Q2 で制度改正の検討を認知している人は「賛成(51.8%)」「反対(9.2%)」「わからない(39.0%)」に対し、認知していない人は賛否よりも「わからない(54.6%)」が高いため、配偶者控除制度の周知とともにワークライフバランスを重視した働き方自体を考える機会が大切でしょう。

【本件に関するお問い合わせ】
株式会社 中広 メディア戦略室 広報課（岡本・近藤）
TEL.052-562-2139　Mail：koho@chuco.co.jp

株式会社 中広
コード番号 2139：東証・名証第一部
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町 27
http://chuco.co.jp

## Q4. Q3 で回答した理由を教えてください

### ★賛成

【年収：配偶者・扶養控除の範囲内】
・単純に世帯収入が増える気がするから（女性・43 歳）
・抑えていた仕事が少しできる（女性・46 歳）
・働きやすくなる（女性・40 歳）
・今の控除枠では生活が厳しいので（女性・45 歳）
・収入を増やしたいので（女性・30 歳）
・控除はなるべく受けられた方がいい（女性・48 歳）
・これをキッカケに更に上限額をあげて欲しいから（男性・37 歳）
・働き方の選択肢は増えると思うが、子育てや介護などの状況によって働き方は決まると思う（女性・54 歳）

【年収：社会保険の扶養範囲内】
・130 を超えないように調整して働いているから（女性・55 歳）
・このままの年収なら扶養を外れてしまうかもしれないから（女性・56 歳）
・休みの取りやすいパートを希望するが収入は多い方がいいので（女性・43 歳）
・需要があるのに金額的に働けないのが辛い（女性・39 歳）

【年収：130 万円以上 200 万円未満】
・受けられるようになるので（女性・54 歳）
・年収 130 万以上あるから（女性・47 歳）
・働きがいがあるから（男性・59 歳）
・女性もたくさん働けるから（女性・25 歳）
・控除を気にして働く時間を考えなくても済むから（女性・53 歳）

【年収：200 万円以上】
・ライフスタイルが広がるから（男性・67 歳）
・女性の社会復帰の枠が広がる（男性・40 歳）
・年金・健康保険も見直しかあるのなら賛成（女性・48 歳）
・時代に合った、妥当な金額になったと思う（女性・40 歳）
・物価も高く、年間 150 万円の控除になれば働きがいも出そう。200 万円でもいいと思う（女性・56 歳）
・働く幅が増えれば、雇う側の雇用形態も良くなるのではないか。（女性・34 歳）

### ★反対

【年収：配偶者・扶養控除の範囲内】
・より働かなければならなくなるから（女性・31 歳）
・150 万働くと家のことができなくなる（女性・48 歳）
・結局増税になりそうな気がするからです（女性・37 歳）
・正社員の仕事が減る可能性があるから（男性・32 歳）
・年収上限が変更されても、家事との兼ね合いでパート時間を増やせるわけないので（女性・37 歳）
・子育て世代の母親が働くのに反対。女性の社会進出によって経済が上向くという考えはわからなくもないが、本当に家庭で保育しなくていいのか。みんな働け的な社会の風潮に反対（女性・32 歳）

【年収：社会保険の扶養範囲内】
・保険控除がかわらないから（女性・50 歳）
・勤務が難しい（女性・51 歳）
・配偶者控除が増えても、厚生年金や社会保険に加入しなければいけないので、実質の手取りは減るから（女性・45 歳）

【年収：130 万円以上 200 万円未満】
・今以上に男性の採用がなくなるから（男性・43 歳）
・個々の家庭で希望する働き方は違うと思うから（男性・45 歳）
・当初の予定通り、配偶者控除の廃止で良いと思います（女性・59 歳）
・配偶者控除を見直ししても社会保険のほうで結果的に負担増になる人も多い。変更しても生活が維持できなければ結果就労を増やし所得増にしないことには対応できないかと。でも現状正規雇用で働くことも大変難しい（女性・47 歳）

【年収：200 万円以上】
・このままで良いと思う（女性・48 歳）
・配偶者控除自体が現状にそぐわないから（女性・47 歳）
・働けるのが当たり前に思われ良くない（男性・47 歳）
・金額制限をなくして欲しい。共働きでも配偶者は一律控除して欲しい（女性・40 歳）
・雇用の枠が改定されることで、日本の財政的にプラスになるとは思わないのです（男性・39 歳）

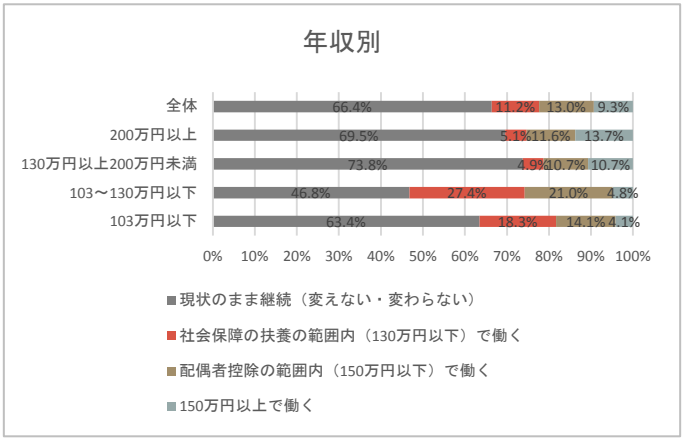
### ★わからない

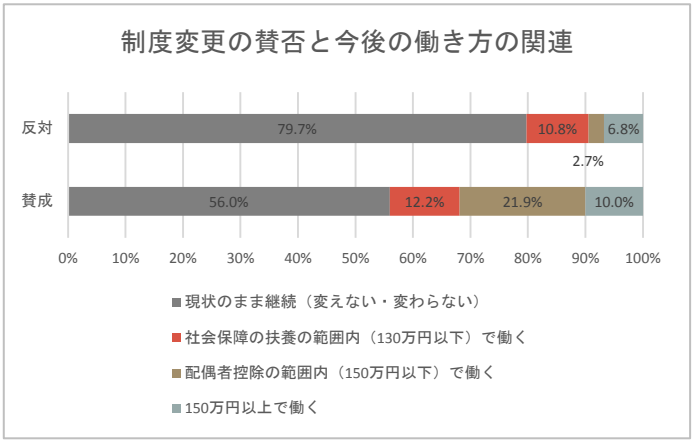
・自分に関わりがあるか分からないから（女性・50 歳）
・働いていないから（女性・29 歳）
・メリットデメリットあるから（女性・44 歳）
・150 万になっても、社会保険に 106 万超えたら入らないといけないから（女性・50 歳）
・税収の問題と労働力不足の問題が絡んでいて、それぞれの立場で意見が異なると思うから。また、どのみち非正規雇用者が増加するだけであるように思う（女性・49 歳）

【本件に関するお問い合わせ】
株式会社 中広 メディア戦略室 広報課（岡本・近藤）
TEL.052-562-2139　Mail：koho@chuco.co.jp

株式会社 中広
コード番号 2139：東証・名証第一部
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町 27
http://chuco.co.jp

## Q5. 配偶者控除の上限が変更されたら、働き方を変えたいと思いますか？

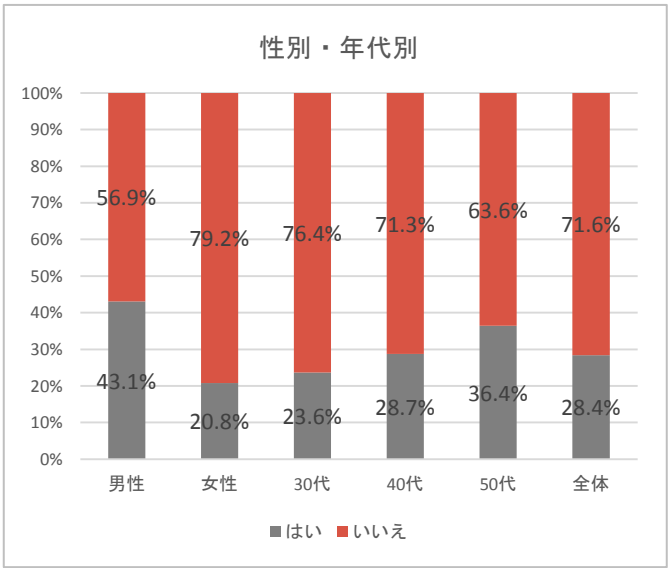


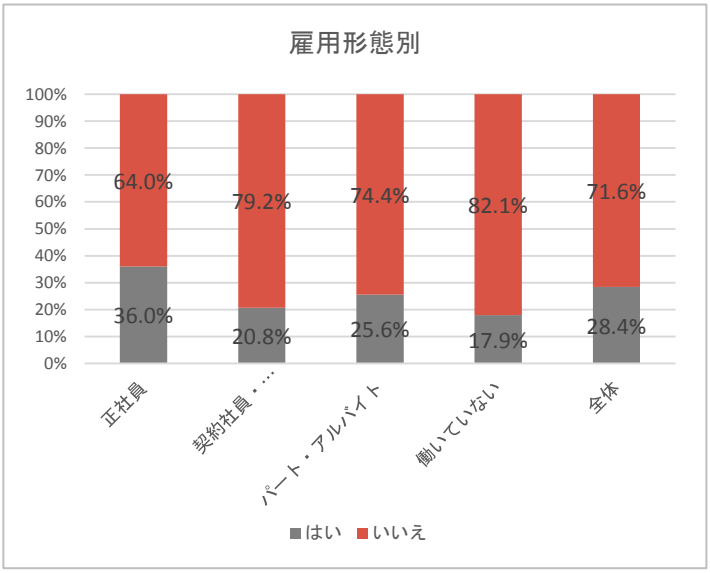




制度変更による働き方の変化について、全体では「現状のまま継続」が 66.4%、「130 万円以下で働く」が 11.2%、「150 万円以下で働く」が 13.0%、「150 万円以上で働く」が 9.3%でした。

年収「103 万円以下」は「130 万円以下で働く」が 18.3%、「150 万円以下で働く」が 14.1%、年収「103～130 万円以下」は「150 万円以下で働く」が 21.0%と、配偶者控除の上限が 150 万円に拡大されることにより、現状の 103 万円もしくは 130 万円から新しい上限の 150 万円まで収入を増やそうという動きがみられました。

## Q6.「納税者本人の収入が 1120 万円以上で控除が減り始め、1220 万円以上は控除を受けられなくなること」が検討されていますが、ご存知でしたか？



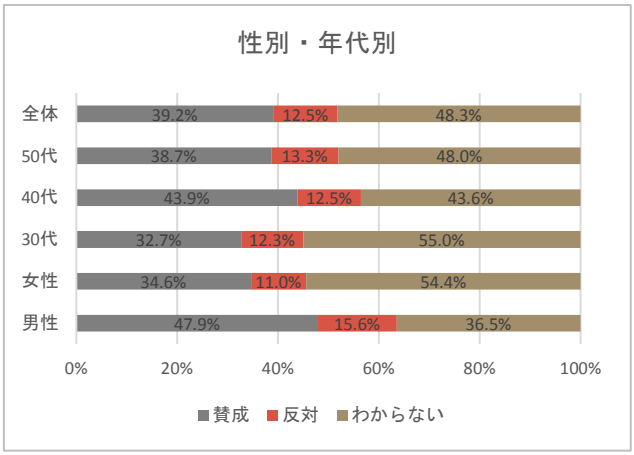

全体では、「はい」が 28.4%、「いいえ」が 71.6%と、控除の対象に年収の上限が設けられることについては認知度が低いようです。年代が上がるにつれ認知も上がる傾向が明らかになりました。

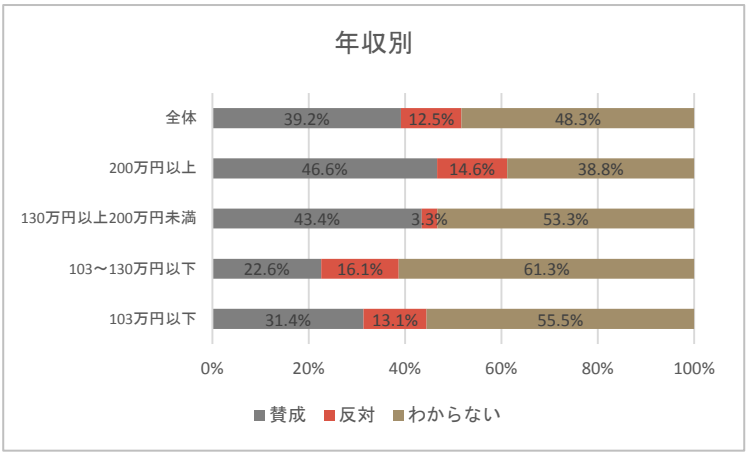
雇用形態別では、「正社員」の認知が 36.0%と相対的に高く、「契約社員・派遣社員(20.8%)」と「働いていない(17.9%)」は相対的に低いです。

【本件に関するお問い合わせ】
株式会社 中広 メディア戦略室 広報課（岡本・近藤）
TEL.052-562-2139　Mail：koho@chuco.co.jp

株式会社 中広
コード番号 2139：東証・名証第一部
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町 27
http://chuco.co.jp

## Q7.「納税者本人の収入が 1120 万円以上で控除が減り始め、1220 万円以上は控除を受けられなくなること」についてどう思いますか？




全体では、「賛成」が 39.2%、「反対」が 12.5%、「わからない」が 48.3%と、認知度が低いこともあり、「わからない」が多い結果となりました。女性の方が男性よりも「わからない(54.4%)」が相対的に高く、半数以上に上ります。中でも、年収「103～130 万円以下」は「わからない(61.3%)」が 6 割以上を占めます。

## Q8. Q7 で回答した理由を教えてください

**【賛成】**
・たくさん収入のある人は、余裕があるからよいと思う 格差が激しいから(女性・50 歳)
・線引き前後の収入になる人が、損得計算をし、仕事に差し支えがでるのではないかと思います(女性・59 歳)
・その金額は高所得であるから控除の必要がないと思うので(女性・45 歳)
・絶対量の多い中間層ばかりが課税されるのは、良くないと考えているから(女性・49 歳)
・高収入の人が楽をしていると、一概には言えないが、その分、困窮者に回されるのなら良いと思う(女性・67 歳)
・1000 万円からでもいいです(男性・54 歳)
・共働きなら、配偶者控除はもらえないから、どちらでも構わない(女性・52 歳)

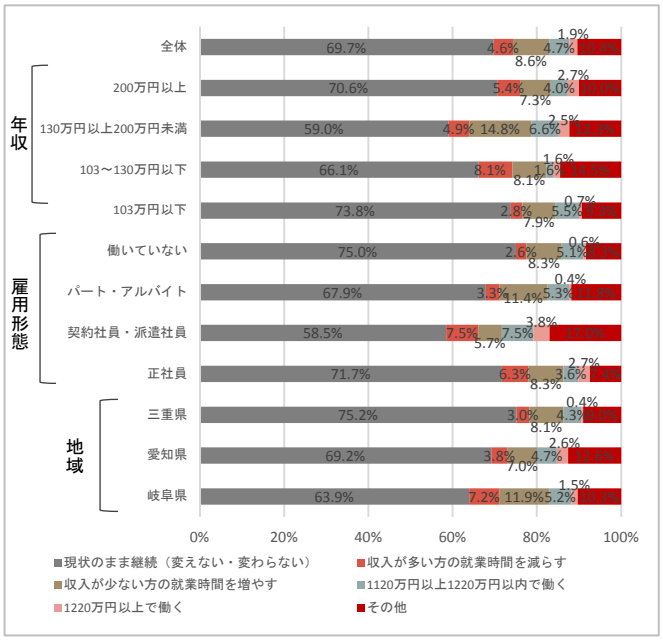
**【反対】**
・世帯収入が減る(男性・56 歳)
・労働意欲が低下する(女性・37 歳)
・思ったより控除が受けられなくなる人が多くなると思うから(女性・55 歳)
・年収の多い人はそれだけ努力しているのに、なんでもかんでも年収で制限するのは良くないと思う(女性・54 歳)
・自分にとっては増税となるため(男性・53 歳)
・働く意欲が下がる。頑張らない方が得するのは納得できない(女性・33 歳)
・矛盾している(女性・48 歳)
・ややこしい(女性・17 歳)

**【わからない】**
・我が家ではあり得ない額だから興味ない(女性・55 歳)
・なんとも言えない(男性・37 歳)
・扶養の負担部分が変わらないのに、夫婦双方に 1 度に変えられるのは、大変なのでは?(女性・48 歳)
・その人の家族構成にもよると思うから(男性・42 歳)
・システムが分かりにくい(女性・39 歳)
・仕方がない気もするが詳しいことがわからないのでなんとも言えない(女性・31 歳)
・ギリギリラインの方にとっては、死活問題だとおもう(女性・52 歳)

【本件に関するお問い合わせ】
株式会社 中広 メディア戦略室 広報課（岡本・近藤）
TEL.052-562-2139 Mail：koho@chuco.co.jp

株式会社 中広
コード番号 2139：東証・名証第一部
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町 27
http://chuco.co.jp

## Q9.「納税者本人の収入が上がることで配偶者控除が受けられなくなること」について、働き方が変わると思いますか？




全体では、「現状のまま継続」が 69.7%、「収入が多い方の就業時間を減らす」が 4.6%、「収入が少ない方の就業時間を増やす」が 8.6%、「1120 万円以上 1220 万円以内で働く」が 4.7%、「1220 万円以上で働く」が 1.9%、「その他」が 10.4%でした。

岐阜県は相対的に「収入が少ない方の就業時間を増やす(11.9%)」が高いです。雇用形態別では、「パート・アルバイト」は「収入が少ない方の就業時間を増やす(11.4%)」が相対的に高く、「個人事業主・フリーランス」は「1220 万円以上で働く(9.7%)」が相対的に高いです。年収別では、「130 万円以上 200 万円未満」は「収入が少ない方の就業時間を増やす(14.8%)」が相対的に高いです。

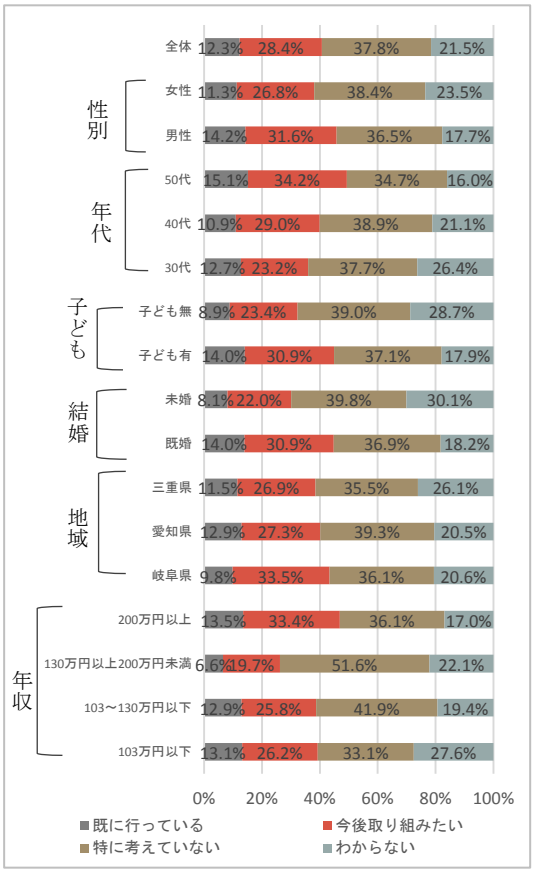
## Q10. 配偶者控除制度や消費税などの税制改正に伴い、節税対策を行いますか？

全体では、「既に行っている」が 12.3%、「今後取り組みたい」が 28.4%、「特に考えていない」が 37.8%、「わからない」が 21.5%でした。

男性の方が女性に比べ「既に行っている(14.2%)」「今後取り組みたい(31.6%)」が相対的に高いです。年代が上がるにつれ節税対策への関心が高くなり、50 代は「既に行っている(15.1%)」「今後取り組みたい(34.2%)」を合わせ 49.3%が関心を持っているといえます。年代が上がるにつれ、「わからない」が相対的に低くなることから、知識量が節税対策への取り組みにも影響するのかもしれません。

「既婚」「子ども有」は相対的に関心が高く、「既に行っている」は「既婚」が 14.0%、「子ども有」が 14.0%、「今後取り組みたい」は既婚が 30.9%、子ども有が 30.9%でした。地域別では、三重県は「わからない」が相対的に高く、節税対策に関する認知が相対的に低いようです。

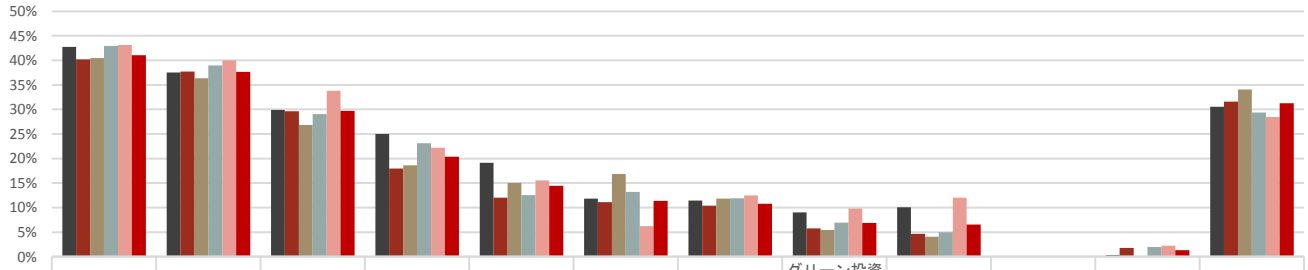
年収では、「103 万円以下」は「わからない」が 27.6%と相対的に高く、また「130～200 万円以下」は「特に考えていない」が 51.6%と相対的に高いです。




【本件に関するお問い合わせ】
株式会社 中広 メディア戦略室 広報課（岡本・近藤）
TEL.052-562-2139　Mail：koho@chuco.co.jp

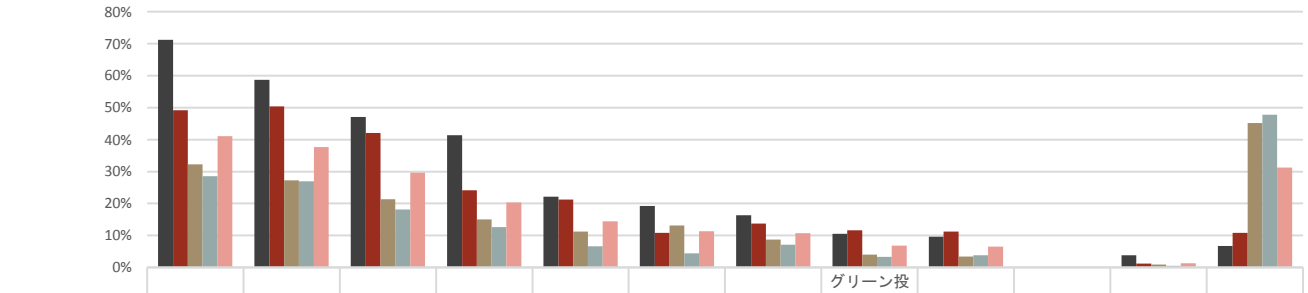
株式会社 中広
コード番号 2139：東証・名証第一部
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町 27
http://chuco.co.jp

# Q11. 節税対策として取り組んでいる、もしくは始めようと思うものがあれば教えてください




| | 生命保険料控除 | 医療費控除 | 寄附金控除（ふるさと納税等） | 地震保険料控除 | NISA（少額投資非課税制度） | 住宅借入金等特別控除 | iDeCo（個人型確定拠出年金） | グリーン投資減税（エコカー・太陽光発電等） | 相続税・贈与税対策 | 政党等寄附金特別控除 | その他 | 特にない |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男性 | 42.7% | 37.5% | 29.9% | 25.0% | 19.1% | 11.8% | 11.5% | 9.0% | 10.1% | 0.0% | 0.3% | 30.6% |
| 女性 | 40.2% | 37.7% | 29.6% | 18.0% | 12.0% | 11.1% | 10.4% | 5.7% | 4.7% | 0.0% | 1.8% | 31.6% |
| 30代 | 40.5% | 36.4% | 26.8% | 18.6% | 15.0% | 16.8% | 11.8% | 5.5% | 4.1% | 0.0% | 0.0% | 34.1% |
| 40代 | 42.9% | 38.9% | 29.0% | 23.1% | 12.5% | 13.2% | 11.9% | 6.9% | 5.0% | 0.0% | 2.0% | 29.4% |
| 50代 | 43.1% | 40.0% | 33.8% | 22.2% | 15.6% | 6.2% | 12.4% | 9.8% | 12.0% | 0.0% | 2.2% | 28.4% |
| 全体 | 41.1% | 37.6% | 29.7% | 20.4% | 14.4% | 11.4% | 10.8% | 6.9% | 6.5% | 0.0% | 1.3% | 31.2% |

## 節税対策の実施状況と内容の関連




| | 生命保険料控除 | 医療費控除 | 寄附金控除（ふるさと納税等） | 地震保険料控除 | NISA（少額投資非課税制度） | 住宅借入金等特別控除 | iDeCo（個人型確定拠出年金） | グリーン投資減税（エコカー・太陽光発電等） | 相続税・贈与税対策 | 政党等寄附金特別控除 | その他 | 特にない |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 既に行っている | 71.2% | 58.7% | 47.1% | 41.3% | 22.1% | 19.2% | 16.3% | 10.6% | 9.6% | 0.0% | 3.8% | 6.7% |
| 今後取り組みたい | 49.2% | 50.4% | 42.1% | 24.2% | 21.3% | 10.8% | 13.8% | 11.7% | 11.3% | 0.0% | 1.3% | 10.8% |
| 特に考えていない | 32.3% | 27.3% | 21.3% | 15.0% | 11.3% | 13.2% | 8.8% | 4.1% | 3.4% | 0.0% | 0.9% | 45.1% |
| わからない | 28.6% | 26.9% | 18.1% | 12.6% | 6.6% | 4.4% | 7.1% | 3.3% | 3.8% | 0.0% | 0.5% | 47.8% |
| 全体 | 41.1% | 37.6% | 29.7% | 20.4% | 14.4% | 11.4% | 10.8% | 6.9% | 6.5% | 0.0% | 1.3% | 31.2% |

全体では、「生命保険料控除(41.1%)」と「医療費控除(37.6%)」が高く、次いで「寄附金控除(29.7%)」となりました。男性は相対的に「地震保険料控除(25.0%)」「NISA(19.1%)」「相続税・贈与税対策(10.1%)」が高く、また、年代が上がるにつれ節税対策を実施する項目数が増える傾向にあります。

節税対策の実施状況別では、「既に行っている」は「生命保険料控除(71.2%)」が7割に上り、「医療費控除(58.7%)」「寄附金控除(47.1%)」が続きます。「今後取り組みたい」は「生命保険料控除(49.2%)」「医療費控除(50.4%)」「寄附金控除(42.1%)」という結果でした。

「特に考えていない」「わからない」は「特にない」が相対的に高いです。確定申告の手続きも作成コーナーや無料相談会場などが開設され始めています。納税に関する情報を積極的に入手することも大切ですね。

【本件に関するお問い合わせ】
株式会社 中広 メディア戦略室 広報課（岡本・近藤）
TEL.052-562-2139　Mail：koho@chuco.co.jp

株式会社 中広
コード番号 2139：東証・名証第一部
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町 27
http://chuco.co.jp

# アンケート概要

**【調査概要】**

**調査概要**：配偶者控除改正に関するアンケート　　**調査方法**：モバイルフリモアンケート
**調査時期**：2017 年 3 月 18 日～3 月 20 日　　**有効回答数**：10～70 代　男性・女性　845 名
**回答者属性**：

| | ～20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代～ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 男性 | 13 | 53 | 101 | 98 | 23 | 288 |
| 女性 | 44 | 167 | 202 | 127 | 17 | 557 |
| 合計 | 57 | 220 | 303 | 225 | 40 | 845 |

■居住地域：岐阜県　194 名、愛知県　341 名、三重県　234 名、滋賀県　60 名、その他　16 名
■雇用形態：正社員　336 名、契約社員　33 名、派遣社員　20 名、パート・アルバイト　246 名、
個人事業主・フリーランス　31 名、働いていない　156 名、その他　23 名
■世帯構成：単身　88 名、夫婦のみ　130 名、親子　503 名、三世代　94 名、その他　23 名
既婚　609 名、未婚　236 名、子ども有　563 名、子ども無　282 名

**【共同調査】**

岐阜大学地域科学部 教授 三井 栄
専門：計量経済学：景気分析、数理ファイナンス、経済シミュレーション
『中部を創る～20 人の英知が未来をデザイン～』中日新聞社(2010)
「岐阜県観光産業におけるリニア中央新幹線東京名古屋間開業への期待－観光・宿泊施設の意識構造分析－」
日本都市学会年報(2014)

**【Chuco Marketing Research(中広マーケティングリサーチ)について】**

「Chuco Marketing Research(中広マーケティングリサーチ)」とは、株式会社中広が運営するモバイルサイト「フリモ®」の会員に対しアンケート調査を実施するアンケート組織です。結果をサービス改善や資料作成に役立てています。

**【フリモ®について】**

「フリモ®」とは株式会社中広が運営する携帯ポータルサイトです。中部圏を中心に発行している各戸配布の『地域みっちゃく生活情報誌®』と連動し、飲食店、ヘアサロン、整体、スクール、ハウジングなど、様々なジャンルが掲載されています。

現在約 1 道 16 県 64 エリアの情報を掲載しており、掲載店舗・掲載エリアを拡大しております。 http://sp.furimo.jp/

**【株式会社　中広について】**

株式会社中広は岐阜に本社を置く広告会社です。当社は、北海道・宮城・東京・愛知・岐阜・三重・滋賀・福井・群馬・埼玉・長野・京都・鳥取の 1 道 1 都 11 県下でメディア事業及び広告セールスプロモーション事業を展開しております。1978 年の設立以来多くの方々に支えられ、2015 年 12 月に東証 1 部、名証 1 部に上場致しました。

メディア事業においては、地域に根ざした生活情報を収集・編集して『地域みっちゃく生活情報誌®』を北海道・宮城・群馬・埼玉・長野・愛知・岐阜・三重・滋賀・京都・福井・鳥取の 1 道 11 県で 70 誌 397 万部を発行(VC 含め 125 誌 713 万部)無料で各家庭に配布しております。また、イベントセミナー事業(講演会・研修会・イベント)・イノベーション事業（通販・ＰＲ・フリモ®・フリモＡＲ®）を実施しております。

広告 SP 事業においては広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、スポンサーの要望に応える媒体選択、デザイン提案、販売促進策の企画運営を行なっております。
http://chuco.co.jp

株式会社　中広
本　社：岐阜県岐阜市東興町 27 番地
ＴＥＬ：058-247-2511（代）
創　業：昭和 53 年 5 月 1 日
資本金：4 億 430 万円
代表取締役社長：後藤一俊